

京都市の都市政策のあり方を問う～歴史地理・人口・まちづくりの視点から

広原盛明先生による表題の講演は、京都問題を考えるうえで学ぶことが多かった。私の無知にもムチを打たれた。講演要旨から抜粋したい。

恥ずかしながら、太平洋戦争では米軍爆撃の標的とされていたが、原爆投下目標第1号だったため「バージンターゲット」（原爆投下の効果を検証するため）として温存され、歴史建造物や町並みが焼失を免れたことを知らなかった。戦争から戦後京都の歴史について学んでいきたい。

京都の歴史地理の特性を顧みない都市政策・都市計画は、京都の存立そのものを否定する自殺行為であり、「千年の古都」を消滅させる。都市計画規制を緩和する開発行政は、「山河襟帯」「山紫水明」に象徴される京都の自然景観と歴史景観を抹殺する破壊行為であり、持続可能な京都観光の発展にとって致命的な文化的、経済的損失を及ぼす。

京都市人口は全国平均を大幅に下回る。大都市のなかでも人口の伸びは異常に低い。これは、京都市がもともと人口増加をもたらす大規模開発に不向きな土地であると同時に、都市構造が成熟しており、無謀な開発に反対する京都市民の環境保全意識が高いことを反映している。経済成長と人口増加を前提とする都市政策・都市計画はもはや成立しなくなり、今後は低成長と人口減少を基調とする方策が支配的になる。京都市はこの事態を重く受け止めなければならない。

なかでも京都市中心部（都心4区）の合計特殊出生率は際立って低い。京都市はとくに非正規率が高い。最近では4割を超えている。とりわけ観光関連産業の非正規率が高く、宿泊業・飲食サービス業は80.6%に達している。京都市の人口減少に歯止めをかけるためには、何にもまして非正規雇用労働者の劣悪な雇用条件を改善することが基本となる。ホテル・民泊バブルによって、京都市のホテル・旅館は6年間で1.3倍、簡易宿所は4.1倍に激増した。一方、住宅着工戸数は、とりわけ都心4区の落ち込みが激しく、門川市政は自ら招いたホテル・民泊バブルで自分の首を絞めたのであり、住宅不足の原因は市行政にあると言わなければならない。

高度成長期はハードな都市開発が都市成長と人口増加の原動力であり、都市問題への対策は「市内空洞化＋郊外スプロール防止」が中心だった。しかし今後は、都市問題の局面が人口減少にともなう「市内高齢化＋郊外過疎化」に移行することから、これらの問題をハードな都市開発によって解決することができなくなる。これからの「持続可能な都市発展」にとっては高齢化対応と出生率回復が決め手になる以上、これを実現するには「住みよいまちづくり」によるコミュニティ形成に重点が置かれなければならない。言い換えれば、大都市問題はハードな都市問題からソフトな社会問題に移行したのであり、もはや都市開発による地域活性化対策は時代遅れになったのである。

まちづくり運動なくして京都の存在と将来を考えることはできない。

(2023年3月14日)